

第 62 回比較法政シンポジウム

サステナビリティ・ガバナンスの最新動向と企業法上の諸論点

2022年3月11日金曜日/Zoomのウェビナー方式で開催
13:00~18:15(予定)

参加登録フォーム <https://forms.gle/v89xNFjtKJdZdrN8A>



上記 URL、QR コードよりフォームにアクセスし参加登録をして下さい。

締切り期限または定員に達したら締め切ります。※登録締切り 3月9日水曜日正午

*登録された個人情報は、本講演会の開催以外の目的には使用されません。問い合わせ先: blc@j.u-tokyo.ac.jp

プライム市場上場会社等においてガバナンス・コード対応が本格化している中、2021年のガバナンス・コード再改訂事項の中で上場企業側の関心・注目が特に高い、①サステナビリティ対応、②無形資産・人的資本・知的財産への投資戦略、③①②を支えるボード改革についてとりあげる。

なお、こうした動向に関連して(サステナビリティ事項の多くで欧州が発信源となった)、④株主・機関投資家側の透明性の在り方、⑤株主・株主総会とボード/経営陣との権限分配の在り方などの法制度的な論点についても後半でとりあげ、ドイツ法とフランス法に詳しい研究者に報告をしていただく。

時刻	タイトル	発表者
1300-1345	開会の辞/サステナビリティ・ガバナンスをめぐる動向	神作裕之 東京大学大学院法学政治学研究科
1345-1430	「知財・無形資産の投資・活用戦略の開示及びガバナンスに関するガイドライン Ver 1.0」の概要と企業関係者への示唆	川上 敏寛 内閣府知的財産戦略推進事務局参事官
1430-1515	サステナビリティ経営時代のガバナンス～オムロンにおける統合的経営の取り組み～	安藤 聡 オムロン株式会社取締役
1520-1605	気候関連情報開示の動向 (ガバナンス情報の開示も含めて)	藤村 武宏 三菱商事株式会社
1605-1625	休憩	
1625-1710	サステナビリティ・ガバナンスをめぐるフランス企業法制の最新動向 —2019年 PACTE 法とその後—	石川真衣 日本証券経済研究所
1710-1755	株主/株主総会と取締役会(ボード)/経営陣(マネジメント)との役割分担に関する欧米の法制と日本への示唆	松井秀征 立教大学
1755-	総括コメント	武井一浩 西村あさひ法律事務所 弁護士
	閉会の辞	神作裕之

コメンテーター: 松井智予(東京大学大学院法学政治学研究科), 武井一浩, 神作裕之